

令和2年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

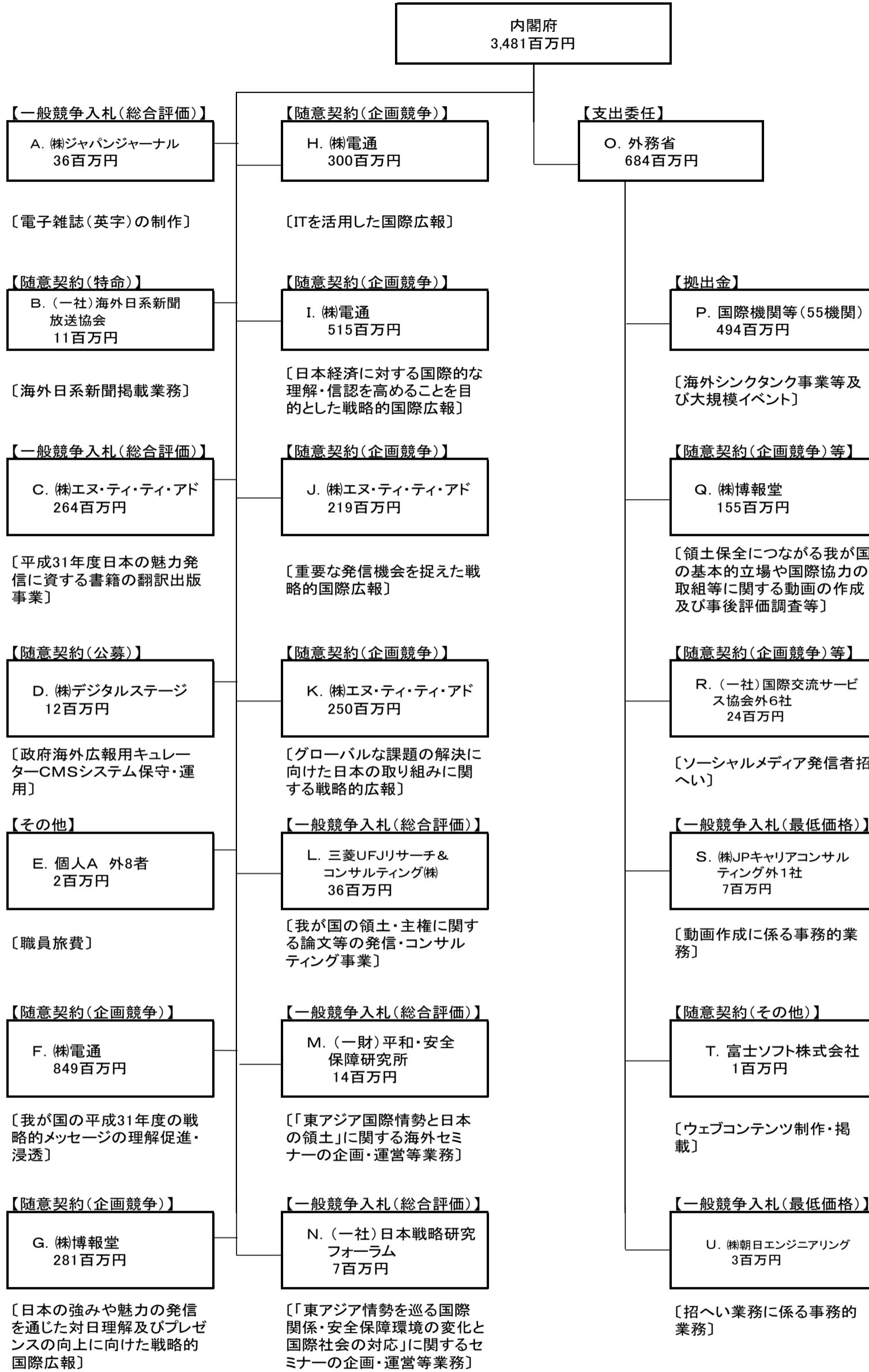
事業名	重要事項に関する戦略的国際広報諸費			担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政府広報室		大臣官房参事官 松本 好一郎		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法(平成11年7月16日法律第89号)第4条 第3項第38号			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	クールジャパン			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国のグローバルな活動を推進するため、親日感の醸成等を図るとともに、最近の我が国の領土・主権を取り巻く情勢等を踏まえ、事実関係に関する正しい認識を広め、我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	国際社会に対し、以下の手段を用いて広報を行っている。 ①国内外のシンクタンクや内外の有識者等との連携 ②日本の魅力を発信し対日理解を促進する資料等の整備 ③海外での特定のイベントの際の日本PR ④海外テレビ、SNSやIT活用等による国際広報の強化								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,598	3,598	3,602	3,656	3,656		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,598	3,598	3,602	3,656	3,656		
	執行額	3,510	3,527	3,481					
執行率 (%)	98%	98%	97%						
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	98%	98%	97%						
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	啓発広報費	3,128	3,135						
	国際機関等拠出金	501	501						
	情報処理業務庁費	20	13						
	職員旅費	7	7						
	計	3,656	3,656						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに米国知識 層の我が国に対する好感度 60%	米国知識層の我が国に対 する好感度(%)	成果実績	%	77	76.5	78.1	-	-
			目標値	%	80	80	-	-	60
			達成度	%	96.3	95.6	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	米国知識層のわが国に対する好感度(政府広報室調べ)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外TVCM放送回数	活動実績	回	-	1,799	2,332	-	-	
		当初見込み	回	-	1,500	1,500	3,570	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海外TVCM等 ※平成29年度限り	活動実績	百万円	302	-	-	-	-	
		当初見込み	百万円	350	-	-	-	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海外TVCM 金額(x)／放送回数(y)	単位当たりコスト		万円	-	16.1	17.6	-	
計算式		x/y		-	290百万円 /1799回	409百万 /2332回	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海外TVCM 金額(x)／放映回数(y) ※平成29年度限り	単位当たりコスト	万円	24.5	-	-	-		
計算式		x/y		302百万円 /1234回	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2. 政府広報・広聴による政府施策の理解、協力の促進							
	施策	②国際広報の強化							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		我が国に対する理解度	実績値	%	61	56.6	56.9	-	-
			目標値	%	63	-	-	-	45
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
	我が国に対する好感度	実績値	%	77	76.5	78.1	-	-	
		目標値	%	80	-	-	-	60	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	昨年度に引き続き、国際情勢に応じた多様な広報ツールを通じた国際社会に対する日本の発信力を強化し、戦略的な国際広報を行うことで、我が国の基本的立場や政策について正しい認識の促進及び理解の浸透を図る。								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際社会に対し我が国の基本的立場や政策に関する理解の浸透を図る広報活動を通じ、我が国の国際社会における存在感を高め、日本企業のグローバルな活動の支援等を図ることは、グローバル化された国際社会の中で活動する機会が増大している今日の国民及び日本社会のニーズに即したものである。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本の魅力や日本の重要政策を広く国際社会に周知するため、施策の内容を熟知している国が主体となり、しかるべきタイミングで適切なテーマを取り上げ、広報を実施する必要があることから、国以外の者に委ねることはできない。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	対外発信力の強化は喫緊の課題であり、優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札(総合評価)及び企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、本事業では一者応札となったものがあつたことから、仕様書の見直しを始め、公告期間を延ばす等の改善を行っている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、海外日系新聞の掲載業務を行うことができる者が他に存在しないこと等によるものである。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	原則として一般競争入札(総合評価)及び企画競争により調達を行っており、競争性を伴った調達を行っていることから、妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	政府の重点テーマ等を踏まえ、真に必要な広報テーマ、訴求対象に即した媒体に限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算で効率的に事業を行うため、海外TVCM放映回数や時間帯の決定にあたって、より多くの視聴者にリーチすることができるよう、シミュレーション等を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね前年同の成果を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、日本政府公式サイトJapan Gov等に掲載。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	外務省では政策広報については外交政策中心に、在外公館等も活用しつつきめ細やかな広報を行っていることに加え、人的交流の一層の推進の観点から広報を行っている。一方、当室では、アベノミクス(成長戦略)、地方創生、女性の活躍、働き方改革など、省庁横断的な重要事項について国際理解を促進する広報を行うなど、役割分担を行っている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	外務省	0108	海外広報				
点検・改善結果	点検結果	・常に変化する国際情勢や、変化の激しいメディア環境及びトレンドを把握し、国や民間機関で行われている調査やメディア分析も随時踏まえながら、最適な広報手法を採用する必要がある。					
	改善の方向性	・上記の変化に対応しながら同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲットの一層明確化・細分化や、適切なタイミングにおける広報効果の把握等、費用対効果が最大化されるよう取り組む。たとえば、令和2年度においては、メディア環境の変化に対応したデジタル広告の一層の活用や、広報ターゲットや発信テーマに応じたさらに幅広い媒体の活用、インターネットの活用を含む第三者からの発信の強化を予定。 ・一社応札となった事業については、仕様書の見直しを始め、公告期間を延ばす等の改善を引き続き予定。					
<b>外部有識者の所見</b>							
どの媒体を用いた広報がアウトカムに有為な影響を与えたかの統計学的検討が不十分。電通との関係で随意契約とされている根拠が不明確。電通以外の事業者との関係でも、随契の正当化根拠が不明確。米国向けなら、新聞の比率はもっと小さくて良いのではないかと。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、効果的に事業を実施するための検証方法について改善を検討すること。また、支出先の選定に当たっては、競争性が担保されるよう引き続き努めること。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
年度内に改善を検討	<p>年間で行っている広報効果測定のための調査について、調査項目をさらに改善し、より今後の広報に役立つ形でのPDCAサイクルを確立し、継続的な改善に努める。常に変化する国際情勢やメディア環境に迅速かつ柔軟に対応し、同じ予算でより多くの成果を引き出すため、広報ターゲット及びテーマを一層明確化する等、費用対効果が顕著になるよう取り組む。事業の実施に当たっては、関係省庁等との連携を強化し、あらゆる広報ツールを通じて効果的・効率的な広報を目指す。</p> <p>契約方法については、グローバルな国際広報活動を行う知見や実施能力を有し、国際広報に精通した事業者からの企画競争に基づき随意契約を行っており、競争性の担保に努めているが、今後も最適化を目指し不断に検討する。</p> <p>また、海外日系新聞掲載業務については、総理の外遊時等に現地日系人を通じて現地社会に日本の姿勢などを伝え、我が国への理解と信頼の情勢を図る目的のために新聞掲載を行っているため、今後もより一層時宜を踏まえて実施していく。</p>						
<b>備考</b>							
・落札率は、他の契約の予定価格を類推されるおそれがあるため記載していない。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0001	平成27年度	0009	平成28年度	0009	平成29年度	0008
平成30年度	0008						
平成31年度	内閣府 ( 0008 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



(注) 端数処理の関係で内訳と合計が必ずしも一致しない。

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)ジャパンジャーナル			B.(一社)海外日系新聞放送協会		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	制作費	電子雑誌の制作等	32	広告費	新聞記事掲載料	11
	旅費	旅費	3			
	送料	送料	0.6			
	計		35.6	計		11
	C.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			D.(株)デジタルステージ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	役務費	翻訳、編集、その他の人件費等	264	役務費	システム機器等の保守・運用	12
	計		264	計		12
E.個人A			F.(株)電通			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
職員旅費	旅費	0.5	役務費	企画・立案、その他の人件費等	432	
			広告費	インターネット広告の掲載	185	
			放送費	テレビスポット等の放送	110	
			制作・広告費	雑誌、インターネット広告の制作・掲載	104	
			制作費	オウンド動画の制作等	19	
計		0.5	計		850	
G.(株)博報堂			H.(株)電通			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
制作費	インターネット広告の制作等	144	役務費	企画・立案、その他の人件費等	269	
広告費	インターネット広告の掲載等	60	広告費	インターネット広告の掲載	31	
放送費	テレビ版組の放送	77				
計		281	計		300	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャパンジャーナル	8010001087433	電子雑誌(英字)の制作	36	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	4	随意契約 (その他)	-	--	
2	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
3	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	2	随意契約 (その他)	-	--	
4	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	1	随意契約 (その他)	-	--	
5	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
6	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.9	随意契約 (その他)	-	--	
7	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.5	随意契約 (その他)	-	--	
8	(一社)海外日系新聞放送協会	4020005012365	海外日系新聞掲載業務	0.4	随意契約 (その他)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	平成31年度日本の魅力発信に資する書籍の翻訳出版事業	264	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)デジタルステージ	8010901023611	政府海外広報用キュレーターCMSシステム保守・運用	12	随意契約 (公募)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費	0.5	その他	-	--	
2	個人B	-	旅費	0.4	その他	-	--	
3	個人C	-	旅費	0.4	その他	-	--	
4	個人D	-	旅費	0.3	その他	-	--	
5	個人E	-	旅費	0.2	その他	-	--	
6	個人F	-	旅費	0.2	その他	-	--	
7	個人G	-	旅費	0.1	その他	-	--	
8	個人H	-	旅費	0.1	その他	-	--	
9	個人I	-	旅費	0.1	その他	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	我が国の平成31年度の戦 略的メッセージの理解促 進・浸透	849	随意契約 (企画競争)	3	--	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	日本の強みや魅力の発信 を通じた対日理解及びプレ ゼンスの向上に向けた戦略 的国際広報	281	随意契約 (企画競争)	3	--	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	(株)電通	5010401143788	ITを活用した国際広報	300	随意契約 (企画競争)	2	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	I.(株)電通			J.(株)エヌ・ティ・ティ・アド		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広告費	インターネット広告の掲載等	177	役務費	広報誌の印刷等	100
	役務費	ウェブページの更新等	176	制作費	広報誌のコンテンツ制作等	91
	制作費	冊子の制作等	66	管理費	一般管理費	19
	放送費	テレビ番組の放送	66	広告費	インターネット広告の掲載等	10
	制作・広告費	インターネット広告の制作・掲載等	30			
	計		515	計		220
	K.(株)エヌ・ティ・ティ・アド			L.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
制作・放送・広告費	テレビCMの制作・放送、インターネット広告の掲載等	69	役務費	翻訳、調査、その他の人件費等	36	
制作・広告費	インターネット広告の制作・掲載等	64				
制作・放送費	テレビCMの制作・放送、	63				
広告費	インターネット広告の掲載	39				
役務費	広報効果測定、定量的調査等	11				
制作費	インターネット特設ページの制作等	4				
計		250	計		36	
M.(一財)平和・安全保障研究所			N.(一社)日本戦略研究フォーラム			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
役務費	企画、立案、その他の人件費等	14	役務費	企画、立案、その他の人件費等	7	
計		14	計		7	
O.外務省			P.国際機関a			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
支出委任	対日理解促進資料の作成、内外の研究期間及び有識者等との連携等	684	拠出金	シンポジウムの実施等	60	
計		684	計		60	

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額が 支出されている者 について記載す る。費目と使途の 双方で実情が分 かるように記載)	Q.(株)博報堂			R.(一社)国際交流サービス協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	制作費	動画の制作等	155	招へい	招へい旅費等	24
	計		155	計		24
	S.(株)JPキャリアコンサルティング			T.富士ソフト株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	賃金	派遣職員給与(1名)	4	制作費	ウェブコンテンツ制作・掲載	1
	計		4	計		1
	U.(株)朝日エンジニアリング			V.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃金	派遣職員給与(1名)	3				
計		3	計		0	



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)電通	5010401143788	日本経済に対する国際的な理解・信認を高めることを目的とした戦略的国際広報	515	随意契約 (企画競争)	2	--	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	重要な発信機会を捉えた戦略的国際広報	219	随意契約 (企画競争)	2	--	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	グローバルな課題の解決に向けた日本の取り組みに関する戦略的広報	250	随意契約 (企画競争)	2	--	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	我が国の領土・主権に関する論文等の発信・コンサルティング事業	36	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)平和・安全保障研究所	4010405009557	「東アジア国際情勢と日本の領土」に関する海外セミナーの企画・運営等業務	14	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本戦略研究フォーラム	1011105005948	「東アジア情勢を巡る国際関係・安全保障環境の変化と国際社会の対応」に関するセミナーの企画・運営等業務	7	一般競争契約 (総合評価)	1	--	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	外務省	9000012040001	支出委任	684	その他	-	--	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際機関a	-	海外シンクタンク事業等	60	その他	-	--	
2	国際機関b	-	海外シンクタンク事業等	30	その他	-	--	
3	国際機関c	-	海外シンクタンク事業等	26	その他	-	--	
4	国際機関d	-	海外シンクタンク事業等	18	その他	-	--	
5	国際機関e	-	海外シンクタンク事業等	18	その他	-	--	
6	国際機関f	-	海外シンクタンク事業等	16	その他	-	--	
7	国際機関g	-	海外シンクタンク事業等	15	その他	-	--	
8	国際機関h	-	海外シンクタンク事業等	12	その他	-	--	
9	i国際機関j	-	海外シンクタンク事業等	12	その他	-	--	
10	国際機関k	-	海外シンクタンク事業等	12	その他	-	--	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)博報堂	8010401024011	海外向け政策動画等の作成	155	随意契約 (企画競争)	2	--	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)国際交流サービス協会	8010005002644	ソーシャルメディア発信者招へい	24	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	大東企業株式会社	8010001021516	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社 テリオ	4011101013737	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社 春秋	4010001095464	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	
5	(株)霞ヶ関東海倶楽部	1010001013882	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	
6	株式会社 Gコンセプト	7010001178134	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	
7	株式会社 ニューオータニ	8010001013240	ソーシャルメディア発信者招へい	0	随意契約 (少額)	-	--	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JPキャリアコンサルティング	5010001141993	動画作成に係る事務的業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	72%	-
2	株式会社 人材バンク	3012401013378	動画作成に係る事務的業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	75%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフト株式会社	2020001043507	ウェブコンテンツ制作・掲載	1	随意契約 (その他)	-	--	

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 朝日エンジニアリング	2010001098502	招へいに係る事務的業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	69%	-